

水道事業会計

議案第 21 号

令和 6 年度湯河原町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度湯河原町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,542 戸
(2) 年間総給水量	3,984,882 立方メートル
(3) 一日平均給水量	10,917 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備工事 ほか	132,985 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		478,000 千円
第 1 項 営業収益		441,685 千円
第 2 項 営業外収益		36,315 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		411,000 千円
第 1 項 営業費用		368,675 千円
第 2 項 営業外費用		40,645 千円
第 3 項 予備費		1,680 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 236,858 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 11,694 千円、当年度分損益勘定留保資金 158,588 千円及び減債積立金 66,576 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		94,142 千円
第 1 項 企業債		90,000 千円
第 2 項 負担金		4,142 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		331,000 千円
第 1 項 建設改良費		132,985 千円
第 2 項 企業債償還金		196,746 千円
第 3 項 予備費		1,269 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	遠方監視装置等整備工事	千円 55,000	令和6年度	千円 33,000
				令和7年度	22,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道ビジョン・経営戦略改定業務委託料	令和7年度	千円 8,547

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 90,000	証書借入又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 70,829 千円 |
| (2) 交際費 | 20 千円 |
| (たな卸資産購入限度額) | |
- 第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年2月13日提出

湯河原町長 富田幸宏

予算に関する説明書

令和6年度湯河原町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益	478,000	
1	営業収益	441,685	
	1 給 水 収 益	438,117	水道料金
	2 その他営業収益	3,568	材料売却収益、手数料及び雑収益
2	営業外収益	36,315	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息
	2 長期前受金戻入	20,584	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑 収 益	812	不用品売却収益及びその他雑収益
	4 負 担 金	8,406	真鶴町利子負担金及び他会計負担金
	5 加 入 金	6,512	水道利用加入金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用	411,000	
1	営業費用	368,675	
	1 原水浄水配水及び給水費	100,966	施設の運転管理全般に関する費用
	2 総 係 費	88,437	事業活動の全般に関する費用
	3 減 価 償 却 費	174,216	固定資産の定額法による減価償却費
	4 資 産 減 耗 費	4,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	5 その他営業費用	956	水道メーター等売却原価及び雑支出
2	営業外費用	40,645	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,480	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑 支 出	110	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 消 費 税	19,055	
3	予備費	1,680	
	1 予 備 費	1,680	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入	94,142	
	1 企業債	90,000	
	1 企 業 債	90,000	建設改良事業債
	2 負担金	4,142	
	1 工 事 負 担 金	4,142	真鶴町工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	331,000	
	1 建設改良費	132,985	
	1 浄水場整備工事費	37,400	遠方監視装置等整備工事 南郷浄水場ろ過ポンプ更新工事
	2 配水管整備工事費	80,000	配水管布設工事
	3 固定資産購入費	11,231	機械及び装置
	4 メ ー タ ー 費	4,354	水道メーター
	2 企業債償還金	196,746	
	1 企 業 債 償 還 金	196,746	
	3 予備費	1,269	
	1 予 備 費	1,269	

令和6年度湯河原町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,613,673
減価償却費	174,216,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140,000
長期前受金戻入額	△ 20,584,000
固定資産除却費	4,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,480,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,443,115
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,653,902
前受金の増減額 (△は減少)	△ 8,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
小計	233,986,134
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 21,480,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,507,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,560,273
負担金による収入	4,142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,418,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,746,000
資金増加額	△ 12,657,139
資金期首残高	384,809,819
資金期末残高	372,152,680

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(2) 7	3,841	31,253	20,475	55,569	15,260	70,829
前 年 度	1	(2) 7	3,718	32,168	20,368	56,254	15,864	72,118
比 較	0	(0) 0	123	△ 915	107	△ 685	△ 604	△ 1,289

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,553	152	414	385	1,300	9,767
	前年度	1,127	51	432	120	1,600	9,683
	比 較	426	101	△ 18	265	△ 300	84
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	5,562	324	0	20	998	
	前年度	4,890	1,332	0	120	1,013	
	比 較	672	△ 1,008	0	△ 100	△ 15	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	7	31,253	19,037	50,290	14,984	65,274
前 年 度	1	7	32,168	19,624	51,792	15,416	67,208
比 較	0	0	△ 915	△ 587	△ 1,502	△ 432	△ 1,934

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,553	152	414	385	1,300	8,986
	前年度	1,127	51	432	120	1,600	8,939
	比 較	426	101	△ 18	265	△ 300	47
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,905	324	0	20	998	
	前年度	4,890	1,332	0	120	1,013	
	比 較	15	△ 1,008	0	△ 100	△ 15	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 0	3,841	0	1,438	5,279	276	5,555
前 年 度	—	(2) 0	3,718	0	744	4,462	448	4,910
比 較	—	(0) 0	123	0	694	817	△ 172	645

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	781	657
	前年度	0	744	0
	比 較	0	37	657

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	△ 915	給与改定に伴う増減分	344	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和5年4月) 前年度 行一 0.3% 給料の平均改定率(令和6年4月) 本年度 行一 1.1%																		
		昇給に伴う増加分	102	平均昇給率 1.60%																		
		その他の増減分	△ 1,361	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する職員数</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現職	在職する職員数	(異動職員数)	(計)	本年度	7人	0人	7人	7人	前年度	7人	0人	7人	7人	増減	0人	0人
	現職	在職する職員数	(異動職員数)	(計)																		
本年度	7人	0人	7人	7人																		
前年度	7人	0人	7人	7人																		
増減	0人	0人	0人	0人																		
手当	107	給与改定に伴う増減分	483	期末手当 238 勤勉手当 245 年間支給月数 4.4月→4.5月																		
		その他の増減分	△ 376	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 101 扶養手当 △ 18 通勤手当 265 時間外勤務手当 △ 300 期末手当 △ 154 勤勉手当 427 住居手当 △ 1,008 児童手当 △ 100 地域手当 △ 15																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,975
	平均給与月額 (円)	353,393
	平均年齢 (歳)	43.58
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,257
	平均給与月額 (円)	359,273
	平均年齢 (歳)	41.00

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	14.29
	2級	2	28.57
	3級		
	4級	1	14.29
	5級	2	28.57
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	14.29
	3級	2	28.57
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		6	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		6	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	あり	
前年度	2.20	2.20	4.40	あり	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度湯河原町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	397,727		
(2)	その他営業収益	<u>2,047</u>	399,774	
2	営業費用			
(1)	原水浄水配水 及び給水費	99,068		
(2)	総係費	75,528		
(3)	減価償却費	169,663		
(4)	資産減耗費	4,100		
(5)	その他営業費用	<u>11,169</u>	<u>359,528</u>	
	営業利益			40,246
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	長期前受金戻入	20,415		
(3)	雑収益	2,841		
(4)	負担金	8,437		
(5)	加入金	<u>5,920</u>	37,614	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,798		
(2)	雑支出	<u>2,210</u>	<u>26,008</u>	<u>11,606</u>
	経常利益			51,852
	当年度純利益			51,852
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>51,852</u></u>

令和5年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		473,247,861		
イ 建物	188,524,707			
減価償却累計額	△ 59,194,540		129,330,167	
ウ 構築物	7,026,331,173			
減価償却累計額	△ 4,579,788,532		2,446,542,641	
エ 機械及び装置	1,448,267,205			
減価償却累計額	△ 881,601,710		566,665,495	
オ 車両運搬具	5,606,045			
減価償却累計額	△ 4,874,742		731,303	
カ 工具、器具及び備品	61,442,300			
減価償却累計額	△ 57,398,127		4,044,173	
有形固定資産合計			3,620,561,640	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
イ 営業権		16,880,000		
無形固定資産合計			16,959,735	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,637,551,575
2 流動資産				
(1) 現金預金			384,809,819	
(2) 未収金		24,042,092		
貸倒引当金		△ 420,000		23,622,092
(3) 貯蔵品			4,483,119	
流動資産合計				412,915,030
資産合計				<u>4,050,466,605</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,490,144,248		
企業債合計			1,490,144,248	
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金		5,100,000		
引当金合計			5,100,000	
固定負債合計				1,495,244,248
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		196,829,866		
企業債合計			196,829,866	
(2) 未払金			45,006,450	
(3) 前受金			8,752	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		5,269,000		
引当金合計			5,269,000	
流動負債合計				247,114,068
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,343,960,413	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 991,877,066	
繰延収益合計				352,083,347
負債合計				<u>2,094,441,663</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				970,943,454
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金		5,050,000		
イ 工事負担金		524,986,262		
資本剰余金合計			530,036,262	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		183,508,965		
イ 利益積立金		219,683,995		
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(ア) 当年度純利益		51,852,266		
利益剰余金合計			455,045,226	
剰余金合計				985,081,488
資本合計				<u>1,956,024,942</u>
負債資本合計				<u>4,050,466,605</u>

令和6年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		473,247,861		
イ 建物	188,524,707			
減価償却累計額	△ 62,338,540	126,186,167		
ウ 構築物	7,098,327,446			
減価償却累計額	△ 4,695,249,532	2,403,077,914		
エ 機械及び装置	1,494,831,205			
減価償却累計額	△ 933,404,710	561,426,495		
オ 車両運搬具	5,606,045			
減価償却累計額	△ 5,072,742	533,303		
カ 工具、器具及び備品	61,442,300			
減価償却累計額	△ 57,632,127	3,810,173		
有形固定資産合計			3,568,281,913	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
イ 営業権		13,504,000		
無形固定資産合計			13,583,735	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,581,895,848
2 流動資産				
(1) 現金預金			372,152,680	
(2) 未収金		22,598,977		
貸倒引当金		△ 560,000	22,038,977	
(3) 貯蔵品			4,383,119	
流動資産合計				398,574,776
資産合計				<u>3,980,470,624</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,386,418,369			
企業債合計		1,386,418,369		
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	5,100,000			
引当金合計		5,100,000		
固定負債合計			1,391,518,369	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,809,745			
企業債合計		193,809,745		
(2) 未払金			42,352,548	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	5,510,000			
引当金合計		5,510,000		
流動負債合計			241,672,293	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,348,102,413	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,012,461,066	
繰延収益合計			335,641,347	
負債合計			<u>1,968,832,009</u>	

資本の部

(単位 円)

6 資本金				970,943,454
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金	5,050,000			
イ 工事負担金	524,986,262			
資本剰余金合計		530,036,262		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	183,508,965			
イ 利益積立金	219,683,995			
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(ア) 繰越利益剰余金	51,852,266			
(イ) 当年度純利益	55,613,673			
利益剰余金合計		510,658,899		
資本合計			1,040,695,161	
負債資本合計			<u>2,011,638,615</u>	
			<u>3,980,470,624</u>	

令和6年度湯河原町水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業収益	478,000	478,120	△ 120
1	営業収益	441,685	439,710	1,975
	1 給水収益	438,117	437,500	617
	2 その他営業収益	3,568	2,210	1,358
2	営業外収益	36,315	38,410	△ 2,095
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 長期前受金戻入	20,584	20,415	169
	3 雑収益	812	3,045	△ 2,233
	4 負担金	8,406	8,437	△ 31
	5 加入金	6,512	6,512	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	438,117	湯河原町 381,907 真鶴町 56,210
材料売却収益	940	水道メーター売却収益
手数料	345	設計審査及び工事検査手数料 160 指定事業者申請手数料 185
雑収益	2,283	検針事務取扱手数料 2,233 雑収入 50
預金利息	1	
長期前受金戻入	20,584	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品 売却収益	5	
その他雑収益	807	土地賃貸料
負担金	8,406	真鶴町利子負担金 139 他会計負担金 8,267
水道利用 加入金	6,512	

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業費用	411,000	408,500	2,500
	1 営業費用	368,675	362,874	5,801
	1 原水浄水配水 及び給水費	100,966	106,344	△ 5,378

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
給	料	7,591	一般職 2人
手	当	3,559	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 50 扶養手当 258 時間外勤務手当 400 期末手当 1,190 勤勉手当 966 児童手当 20 地域手当 249
賞与引当金	繰入額	1,282	賞与引当金分
法定福利費		3,240	市町村職員共済組合負担金 2,156 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 20 市町村職員退職手当組合負担金 1,063
被服費		20	作業服
備消耗品費		446	応急給水ポリ袋 180 施設用品費 200 車両用品費 36 図書購入費 30
燃料費		393	車両燃料費 303 送水ポンプオイル費 20 発電機他燃料費 70
光熱水費		1,921	浄水場・配水池電気使用料 1,887 浄水場下水道使用料 34
印刷製本費		4	図面焼付費
通信運搬費		2,796	専用回線使用料 2,524 電話料金 270 無線電波利用料 2
委託料		30,014	送水ポンプ保守点検委託料 319 水質検査委託料 3,233 残留塩素測定委託料 235 電気設備保守点検委託料 469

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		水位調整弁保守点検委託料 1,375 減圧弁・緊急遮断弁保守点検委託料 2,035 細菌培養検査委託料 40 流量計保守点検委託料 759 急速ろ過機保守点検委託料 4,400 浄水池・配水池清掃委託料 2,200 年末年始待機委託料 176 遠方監視装置等計装盤保守点検委託料 5,390 漏水調査委託料 550 水道施設台帳システム保守委託料 352 水道施設台帳システムデータ更新委託料 756 浄化槽清掃委託料 32 水道メーター取替委託料 5,123 草刈委託料 688 薬品注入ポンプ点検調整委託料 682 樹木伐採委託料 1,200
手数料	6	浄化槽検査手数料
賃借料	3,739	施設土地借上料 878 町道・水路占用料 2,853 電線施設共架料 8
修繕費	11,960	車両修繕費 560 送配水管修繕費 5,900 施設修繕費 5,500
路面復旧費	265	路面復旧費 200 国・県道占用事務手数料 65
動力費	26,538	電気使用料
薬品費	6,823	次亜塩素酸ナトリウム 3,473 ポリ塩化アルミニウム 3,300 苛性ソーダ 50
材料費	200	送配水管修繕用材料
補償金	10	事故等補償金
食糧費	10	夜間作業賄費
保険料	122	自動車損害共済基金分担金 60 自動車損害賠償責任保険料 62
公課費	27	自動車重量税

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 総 係 費	88,437	81,097	7,340

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
給料	23,662	特別職 1人 一般職 5人	
手当	12,288	管理職手当 1,127 管理職員特別勤務手当 102 扶養手当 156 通勤手当 385 時間外勤務手当 900 期末手当 4,801 勤勉手当 2,306 住居手当 324 地域手当 749 会計年度任用職員期末手当 781 会計年度任用職員勤勉手当 657	
賞与引当金 繰入額	4,228	賞与引当金分	
報酬	3,841	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	11,138	市町村職員共済組合負担金 6,661 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 70 市町村職員退職手当組合負担金 4,130 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 157 会計年度任用職員社会保険料 89 会計年度任用職員雇用保険料 30	
旅費	76	普通旅費 66 費用弁償 10	
被服費	50	作業服	
備消耗品費	220	事務用品費	
燃料費	135	車両燃料費	
印刷製本費	233	帳票等諸用紙印刷費	
通信運搬費	2,062	郵便料金	
委託料	21,520	検針業務委託料 12,500 設計積算用ソフト保守委託料 53 公営企業会計システム保守委託料 170 債権回収業務委託料 220	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	3 減価償却費	174,216	169,663	4,553

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		ハンディターミナル保守委託料 30 水道ビジョン・経営戦略改定業務委託料 8,547
手数料	3,768	口座振込手数料 1,449 口座振替伝送化手数料 1,056 コンビニエンスストア収納手数料 1,236 残高証明発行手数料 27
賃借料	716	設計積算用ソフト借上料 194 公営企業会計システムソフトウェアライセンス 使用料 522
修繕費	70	車両修繕費 40 事務機器修繕費 30
研修費	70	日本水道協会研修費 40 湯河原町水道協会研修費 30
食糧費	20	会議等食糧費
交際費	20	事業交際費
負担金	3,051	日本水道協会会費 205 湯河原町水道協会会費 70 かながわ電子入札共同システム運営費 負担金 136 町村情報システム運営費負担金 2,118 一般会計負担金 522
保険料	655	上水道施設保険料 359 建物災害共済基金分担金 282 自動車損害共済基金分担金 14
貸倒引当金 繰入額	560	貸倒引当金分
雑費	54	新聞購読料 34 水道週間広告料 10 雑費 10
有形固定資産 減価償却費	170,840	建物減価償却費 3,144 構築物減価償却費 115,461 機械及び装置減価償却費 51,803 車両運搬具減価償却費 198 工具、器具及び備品減価償却費 234

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 資産減耗費	4,100	4,100	0
	5 その他 営業費用	956	1,670	△ 714
2	営業外費用	40,645	43,516	△ 2,871
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	21,480	23,798	△ 2,318
	2 雑支出	110	110	0
	3 消費税	19,055	19,608	△ 553
3	予備費	1,680	2,110	△ 430
	1 予備費	1,680	2,110	△ 430

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
無形固定資産	減価償却費	3,376	営業権減価償却費
固定資産	除却費	4,000	配水管等除却費
たな卸資産	減耗費	100	貯蔵品減耗費
材料売却原価		856	水道メーター売却費
雑支出		100	
企業債利息		21,470	
一時借入金	利息	10	
不用品	売却原価	10	
その他雑支出		100	
消費税		19,055	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	94,142	99,142	△ 5,000
	1 企業債	90,000	95,000	△ 5,000
	1 企業債	90,000	95,000	△ 5,000
	2 負担金	4,142	4,142	0
	1 工事負担金	4,142	4,142	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	331,000	362,000	△ 31,000
	1 建設改良費	132,985	157,500	△ 24,515
	1 浄水場整備 工事費	37,400	28,597	8,803
	2 配水管整備 工事費	80,000	79,000	1,000
	3 固定資産 購入費	11,231	44,242	△ 33,011
	4 メーター費	4,354	5,661	△ 1,307
	2 企業債償還金	196,746	203,166	△ 6,420
	1 企業債償還金	196,746	203,166	△ 6,420
	3 予備費	1,269	1,334	△ 65
	1 予備費	1,269	1,334	△ 65

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		90,000	建設改良事業債
工事負担金		4,142	真鶴町工事負担金

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
工事請負費		37,400	遠方監視装置等整備工事 南郷浄水場ろ過ポンプ更新工事
工事請負費		80,000	配水管布設工事
機械及び装置 購入費		11,231	無停電電源装置 配水池水位計 水質計器 自動遠方監視装置部品
メーター費		4,354	水道メーター
企業債償還金		196,746	元金償還金

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良積立金	当該年度損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	遠方監視等工 方装置備事	令和	千円	千円	千円	千円
			6年	33,000	26,400		6,600
			7年	22,000	17,600		4,400
			計	55,000	44,000		11,000

関する調書

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		33,000	33,000		60.0	
				22,000	40.0	
		33,000	33,000	22,000	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
検針業務委託料	37,900	—	—
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,347	—	—
水道ビジョン・経営戦略改定業務委託料	8,547	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
令和6年度 ～ 令和8年度	37,900	37,900
令和6年度 ～ 令和10年度	2,347	2,347
令和7年度	8,547	8,547

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
営業権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

水道料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,753,697,651 円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 560,000 円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 1,012,461,066 円